

貸借対照表

平成29年4月30日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	294,199	流 動 負 債	128,964
現金及び預金	170,568	買掛金	33,645
売掛金	82,067	1年内返済長期借入金	13,080
仕掛品	3,654	未払金	45,931
原材料及び貯蔵品	28,479	未払法人税等	2,247
前渡金	4,612	未払消費税等	18,673
前払費用	4,808	前受金	5,065
その他	7	預り金	5,399
		賞与引当金	4,921
固 定 資 産	49,011	固 定 負 債	9,145
有 形 固 定 資 産	30,945	資産除去債務	9,145
建物附属設備	6,149		
機械装置	21,494	負 債 合 計	138,109
工具器具備品	3,301	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	8,095	株 主 資 本	205,101
ソフトウェア	8,095	資本金	30,000
投資その他の資産	9,971	資 本 剰 余 金	76,284
出資金	10	資本準備金	76,284
敷金保証金	6,000	利 益 剰 余 金	98,817
長期前払費用	3,786	その他利益剰余金	98,817
保険積立金	174	繰越利益剰余金	98,817
		(うち当期純利益)	(65,692)
		純 資 産 合 計	205,101
資 産 合 計	343,210	負 債 ・ 純 資 産 合 計	343,210

個別注記表

(自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月 30日)

重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料…………… 総平均法

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法。
なお、耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備	3-15年
機械装置	4-10年
工具器具備品	5-10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - ① リース取引の処理方法
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
未経過リース料総額は、35,190千円であります。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。